

2017ZENKO in 東京 決議

東京都議会議員選挙の最終日、安倍首相が唯一街頭に立った「自民の聖地・秋葉原」での「安倍やめろ！」の大コール。自民街宣車の演説の声はかき消され、安倍が「こんな人たちには負けない」と逆上した。市民に向けて言い放ったこの言葉こそ安倍の本質を現したものであった。自分に逆らう者は、すべて共謀罪で取り締まる。

翌日7月2日の投開票で、安倍・自民党は歴史的な大惨敗となった。2017年最大の政治決戦である都議選の意義は、安倍改憲暴走と腐敗政治に明確なノーを突きつけることにあった。結果は、自民党が現有57議席から半分以上減らして23議席。自民にとって1965年、2006年時の38議席を大きく下回る史上最低の議席数となった。

安倍自民敗北の要因は、共謀罪の強行採決、改憲策動の加速、森友・加計学園問題に見られる国政私物化、稲田防衛相の数々の発言に代表される違憲・違法行為など安倍暴走政治そのものにある。7月14日の時事通信世論調査では、ついに安倍内閣の支持率は29.9%と3割を切った。下げ幅(前月比15.2ポイント減)も不支持率48.6%も第2次安倍政権発足以来最大となった。第1次安倍政権が退陣に追い込まれた07年9月の支持率25.5%に接近し、安倍打倒が見えてきた。安倍は、7月24日・25日の国会閉会中審査や8月内閣改造で何とか幕引きを図ろうとしている。しかし、加計疑惑や稲田問題は、文科省・防衛省内部から官僚による反発により新たな事実が次々と噴出する事態となり収まる兆しは見えない。7月23日の仙台市長選挙での自民敗北は、市民による安倍政権への批判が衰えていないことを示している。

第2次安倍政権の4年間で教育・福祉・医療・介護・年金等の社会保障切り捨てによって市民の生活は、最低レベルまで引き下げられてきた。OECD(経済開発協力機構)などの統計数値でも先進国で最も貧困化が進んでいる。そして「働き方改革」など安倍政権が命名した政策の名称がすべて真逆の意味を指すように「残業代ゼロ法案」などさらなる労働者に長時間労働と過労死を招く制度改悪を企てている。それでもグローバル資本主義の新自由主義政策をとる安倍は、TPP環太平洋経済連携協定や日欧EPA経済連携協定などの「自由貿易協定」を推し進め、国内では加計学園のように国家戦略特区などの規制緩和で、99%の市民・労働者から搾取・収奪し、1%の資本・権力者にのみ利益をもとらそうとしている。黒田日銀総裁が6度も2%物価目標の達成時期を延期しながら任期中の達成断念を発表したようにアベノミクスの破綻はもう答えは出ている。

世界に目を向けると、安倍の末路は国際的にも示されている。イギリス総選挙の結果はグローバル資本主義に対する強い市民の批判を示した。メイ保守党は圧勝する予定が議席を減らし単独過半数を割った。コービン労働党は大きく伸ばした。労働党は、大学授業料無償化政策をはじめ最低賃金を2020年までに時給10ポンド(約1400円)にするとした。さらに無料の学校給食、安価な公共住宅の増築、国民保健サービスへの予算増額、鉄道再国有化を掲げた。財源は大企業、富裕層への課税強化で調達することとした。グローバル資本主義に真っ向から対決することでコービン労働党は大きく前進した。またフランスでは右翼排外主

義者を阻止し、韓国では大統領を罷免し、民主主義を貫こうとする民衆の闘いが情勢を規定している。アメリカでは排外主義者トランプへの批判が強まっている。全世界で安倍の掲げる戦争・新自由主義路線が敗北しつつある。安倍の命運を我々が決める時である。しかし、現在の国際情勢は、アメリカを先頭に帝国主義諸国による野蛮な戦争で他国を侵略することが露骨に狙われている。すべての戦争国家づくりの路線を止めるための平和で民主的な国際連帯が今こそ求められている。

戦争政策に立ちはだかる沖縄県民は、名護市辺野古新基地建設をめぐる岩礁破碎差し止め訴訟で国を訴える。また南西諸島の自衛隊配備に反対する南西諸島の市民の闘いも粘り強く取り組まれている。沖縄・南西諸島との連帯をさらに強め、憲法違反の戦争準備と市民生活破壊を進める安倍政権の即時退陣を求める署名運動をZENKOは全国で取り組み、7月28日のワンデーアクションで累計23694筆を提出した。

2012年12月の第2次安倍政権発足直後からZENKOは、「安倍ヤメロ」の声を高く掲げ、安倍政権を打倒しようと呼びかけてきた。2017ZENKO in 東京をふまえ、いよいよ安倍政権を打倒する段階に入った。8月からの各分野での闘いの方針を分科会と交流の広場、総括集会で討議し、以下、決定した。安倍政権を即時退陣に追い込もう。

(全体重点方針)

- 1、改憲を阻止するため「安倍打倒、改憲阻止」全交新署名を全交後、スタートさせ安倍政権の即時退陣を勝ち取ろう。**
- 2、市民と野党による改憲阻止の共闘運動を、地域からつくりだそう。**
- 3、秋の臨時国会の冒頭に改憲阻止の抗議行動を行い、全ての課題を集め「政府要請行動」を行おう。**
- 4、10月下旬、11月上旬に開催予定の「団結まつり」を、関東・関西で成功させよう。**
- 5、12月、「冬のZENKO集会」を、関東・関西で成功させよう。**
- 6、世界の帝国主義国による戦争路線を止めるため平和で民主的な国際連帯を今こそ強めよう。**

【第1分科会】

◎2020年9条改憲阻止！戦争と差別・排外主義にNO！安倍政権を国際連帯の力で打倒しよう！

安倍内閣の支持率は3割を切るまでに至ったが、2020年改憲を諦めようとしていない。そればかりか安倍は「歴史的一步を踏み出す」と年内に自民党案を提出すると公言した。戦争と差別・排外主義を許さない全世界の市民と連帯し、即時退陣署名運動を直ちに開始し、運動の力で安倍政権を打倒しよう。

- (1) 2020年9条改憲阻止！秋の臨時国会での改憲審議を許さない！安倍政権を即時退陣させよう！
 - ・「安倍内閣即時退陣！憲法改悪反対！署名（仮称）」を集めよう。
 - ・臨時国会開催、森友・加計学園疑惑解明、全ての証人喚問実現・共謀罪・戦争法廃止
- (2) 沖縄新基地建設・自衛隊南西諸島配備強化に反対しよう
 - ・沖縄・辺野古新基地建設工事の完全中止・計画の断念、米軍普天間基地の無条件即時閉鎖・返還を勝ち取ろう！
 - ・南西諸島の自衛隊配備・強化に反対し、奄美・宮古・石垣・与那国の阻止行動に連帯しよう！
- (3) 2018年末までに行われる衆議院選挙で市民と野党共闘の力で安倍を倒そう
- (4) グローバル資本の戦争政策をとめよう
 - ・シリア、イラクへの軍事介入をやめろ
 - ・朝鮮に対する戦争準備をやめろ
 - ・THAAD 配備撤回、済州島の軍事基地化に反対しよう
 - ・日韓軍事協定反対
 - ・日韓、日米韓共同軍事行動反対
- (5) 戦争と差別・排外主義を許さない国際共同行動を進めよう
 - ・トランプの訪日・訪韓に反対しよう
 - ・国際共同行動の力でトランプ政権を打倒しよう

【第2分科会】

◎辺野古新基地建設・高江ヘリパッドを許さない！南西諸島の自衛隊配備阻止、平和な島に基地はいらない

安倍政権は、沖縄県民の民意を無視して辺野古新基地建設と高江ヘリパッド建設を強行している。また南西諸島の市民の民意も顧みず自衛隊配備を推し進めている。安倍のめざす戦争国家づくりのための沖縄全島要塞化を阻止するために現地の闘いと本土を結び、基地のない平和な島・沖縄を取り返そう。

- (1) 沖縄・辺野古新基地建設工事の完全中止・計画の断念、米軍普天間基地の無条件即時閉鎖・返還を勝ち取ろう！
- (2) 護岸工事差し止め訴訟勝利、政府・防衛省・沖縄防衛局による法令違反の辺野古新基地建設工事を直ちに止めさせよう！
- (3) 辺野古キャンプ・シュワブゲート前行動への参加をさらに強化しよう！
- (4) 辺野古埋め立て土砂搬出反対、工事関係車両搬入業務拒否の闘いに連帯しよう！
- (5) オスプレイやF35ジェット戦闘機など垂直離着陸対応の高江ヘリパッド、伊江島LHDデッキをはじめとする最新鋭の在沖米軍基地の再編を止めさせ、全基地撤去を勝ち取ろう！
- (6) 南西諸島の自衛隊配備・強化に反対し、奄美・宮古・石垣・与那国の阻止行動に連帯しよう！そのためにもこの問題をわかりやすく社会に広げるブログなどSNS等を活用しよう！
- (7) 沖縄県環境影響評価条例の対象事業に軍事基地の建設と米軍及び自衛隊の訓練を追加させよう！

- (8)「離島防衛・離島奪還」演習強化に反対し、国境の島嶼地域での無防備・非武装地帯づくりを推進しよう！
- (9)南西諸島での無防備地域宣言運動をめざし、「無防備地域宣言・沖縄ネットワーク」を再開しよう！
- (10)地方自治体・議会への陳情・要請行動に取り組み、辺野古新基地建設工事・南西諸島への自衛隊配備・強化に反対する意見書等の採択を実現しよう！
- (11)今秋10月22日の宮古島市議会議員選挙に自衛隊基地配備反対の候補の当選と、来年1月の名護市長選挙に辺野古新基地建設反対の候補の当選に向けて、支援・連帯を強化しよう！
- (12)宮古島市の下地島空港の軍事利用を認めない屋良朝苗琉球政府行政主席(当時)と政府との「屋良覚書」の遵守を求める対政府請願署名、地方議会での陳情運動に取り組みよう！

【第3分科会】

◎市民と野党の共闘で安倍政権を倒そう！～地域変革の運動で自治体選挙に勝利しよう～

7月2日の東京都議選は、安倍改憲暴走と国家私物化の腐敗政治に明確なノーの民意が示され、安倍・自民党の歴史的大敗となった。安倍を追い詰めたのは、市民の運動の力とその力を背景にした共闘運動だ。地域から、運動をさらに強め、2020年改憲へ今秋の臨時国会にも改憲案の提出を狙う安倍政権を倒すことは焦眉の課題だ。野党共闘で地域に統一候補を作る取り組みと連動し、2019年統一自治体選挙に勝利しよう。

- (1)自公の憲法・自治破壊を許さず、憲法理念を生かした市民自治の強化で市民と野党の共闘をつくりだし、安倍政権を倒そう！自治体選挙に勝利しよう！
- (2)立憲主義を守り、戦争国家反対、原発廃止、人権尊重の憲法理念を活かす闘いを基本にした共闘運動から、来る衆議院総選挙で統一候補をつくりだそう。
- (3)2019年自治体選挙で地域を民主的に変革する運動と結んだ市民派候補を全国で擁立し、当選させよう。改憲・戦争・原発に反対しアベ政治を終わらせるため地域変革をめざす会建設を進めよう。
- (4)民主主義否定、腐敗、国家私物化のアベ政治と地域から対決し、政府の戦争政策に協力しない平和で人権が尊重される地域を市民自治の確立でつくりよう。
- (5)日本維新の会、都民ファーストの会、京都党などが地域で推進する大企業優先・市民生活破壊の新自由主義政策を許さない地域からの運動をつくりよう。
- (6)憲法改悪反対自治体議会決議運動を地域の市民運動として全国で起こそう。

【第4分科会】

◎福島と共に、放射能被ばくと原発再稼働に反対する

- (1)安倍政権とその原発推進政策との闘いの鍵は、放射能の健康被害の訴えと要求。全国で放射能健診100万人署名を取り組み、1ヵ月1万人のペースを取り戻そう。
- (2)OFCカフェや10月9日(福島駅前)「福島沖縄まつり」をはじめ、福島県民の取り組みを応援し、県民とともに放射能被曝反対の声を上げよう。引き続き「ガン人間あらわる」福島県内公演を成功させよう。
- (3)飯館村民・福島県民の要求作りを応援しよう。被ばくの実態を究明し、引き続き福島県で健診署名&

健康アンケートを広げ、県民の声と要求を元に国・福島県の交渉を取り組もう。

- (4) 原発再稼働を止めるために、飛田晋秀さんや香取直孝さんの協力も得て、写真展や映画会を原発周辺地域を含め全国で取り組もう。8/21伊方周辺自治体申し入れなど、再稼働反対の表明を求める申し入れ・議会請願行動を行おう。関電前金曜行動をはじめ、各電力会社への抗議行動を強めよう。医療問題研究会の協力を得て、健康問題勉強会を行う。
- (5) 国と東電の責任を認めた群馬訴訟判決の積極面をいかし、低額に抑えられた賠償額を乗り越え、引き続き千葉、生業（福島）、京都、いわき、東京訴訟で完全賠償を実現しよう。公正判決署名に取り組もう。
- (6) 避難者の住宅追い出しに反対し、避難の権利・居住権を実現させよう。「住宅裁判を準備する会」を支援し、一人も路頭に迷わすな。原発事故被災者に対する生活、住宅、雇用、健康手帳（検診、医療、手当）などの恒久対策を実現しよう。

【第5分科会】

◎第4回原発輸出反対国際連帯シンポジウム

- (1) 日印原子力協定（以下「協定」）は日本、インドを始めとする世界中の市民の反対運動を無視して、第193回国会で承認された。しかし、この国会審議を通じて核拡散の危険性等、「協定」の持つ多くの問題点が明らかになった。「協定」の実行を許さない運動の継続が重要になっている。そのために、「日印原子力協定国会承認反対キャンペーン」を担った多くの団体・市民、そして、インドの運動団体と協力し、様々な運動に取り組む。
- (2) 原発輸出への公的資金拠出に反対するとともに、原発研修等に使われているODA等の実態を明らかにし、政府を追及していく。
- (3) 日本からの原発輸出にとどまらず「どこにも原発をつくらせない」ために、世界各地の原発反対運動と連帯する。

【第6分科会】

◎人間の尊厳と生存権保障のために～日韓連帯で最賃UP！長時間労働・セクハラ・パワハラNO！

改憲NO！人間の尊厳と生存権保障、セクハラ・パワハラ＝若者・すべての世代への人権侵害を許さない社会を創り出そう！

- (1) 残業代ゼロ法案、解雇の金銭解決制度など、労働法制大改悪に反対しよう。
- (2) 日韓連帯して、韓国10000ウォン、日本1500円の全国一律最低賃金を実現しよう。
・最低賃金監視摘発行動、権利侵害・パワハラと闘う日韓共同行動に取り組もう。
- (3) 「介護保険制度」改悪を止め、介護・福祉労働者の賃金格差10万円を是正しよう。
- (4) 改憲・沖縄辺野古新基地建設阻止！生存権を守る団結まつりを東京（10/29）・大阪で成功させよう！
- (5) 新日鉄・住金ソリューションズセクハラ争議に勝利し、パワハラ・セクハラのない安心して働ける職場を作ろう。
- (6) 労基法37条に基づく公正判決を勝ち取る署名運動を全国に広げ、残業代不払いを許さない国際自動車労組争議に勝利しよう。
- (7) 給付型奨学金制度の拡充、「貸与型」奨学金＝ローン制度改善に向けて「延滞金」を撤廃し、返済減

免措置を実現しよう。高等教育の無償化を実現しよう。

- (8) 移住労働者の国際連帯を進めていくために、2018年3月バングラディシュ、フィリピン、ネパール、韓国+αでシンポを成功させよう。
- (9) 偽装請負・違法派遣を行っていた東リ（株）に対し、LIA 労組の組合員全員の職場復帰・直接雇用を実現させよう。

【第7分科会】

◎国際連帯の力で貧困のない、一人ひとりが大切にされる平和な社会を！フィリピン民衆とともに

- (1) 2018年2月10～11日 ABAKADA30周年ピースフェスタ日本から多くの参加で成功させよう。
- (2) 安倍退陣共謀罪・原発・沖縄新基地 NO!の闘いと連帯して、AKAYの写真展報告会・学習会・販売活動などを地域で開催し、子どもたちの未来を守る取り組みを展開しよう。
- (3) 2018年ZENKO連帯AKAY支援ピースコンサートを関西で7月21日に大衆的に開催し成功させよう。
- (4) 近畿訴訟団・避難者との交流・支援を踏まえて福島からのフィリピン人避難者のハクカマイ大阪（福島在住同胞への放射能健診情報提供など）の立ち上げサポートを展開しよう。
- (5) 安倍政権は、ドゥテルテ政権による人権侵害、超法規的殺人、ミンダナオに出された戒厳令、マラウィ市での戦争をやめさせるため、フィリピンに対する軍事支援を中止すること。

【第8分科会】

◎歴史に学ぼう！戦争のための教育はいらない！多様な子どもたちがともに育つ教育を市民の手に取り戻そう

- (1) 管理と愛国・排外、競争・民営化と分離・別学の教育政策に反対し、多様な子どもたちがともに育つ教育を要求して、省庁・自治体・学校への要請行動に取り組もう！教育を市民の手にとりもどそう！
- (2) 信頼できる人間関係のある子どもの居場所をひろげよう。子どもと子どもに関わる大人のつながりを地域につくろう。教職員と市民が手をつなぎ、地域で教育を考える集いを開催しよう。
- (3) オリンピック教育・「君が代」指導・「天皇退位」愛国心宣伝の嘘を暴き、歴史の真実を伝えよう！
- (4) 中学生・高校生へのビラまき活動を広げよう！
- (5) 「君が代」不起立処分撤回・再任用拒否撤回の裁判・人事委員会闘争、ピースおおさかりニューアル裁判を支援しよう！

【第9分科会】

◎4度のIUCN勧告決議を政府に実行させ、辺野古埋め立て阻止、高江オスプレイ配備撤回・訓練中止を実現しよう

- (1) ヤンバルの世界自然遺産登録申請の機会をとらえ、オスプレイ配備撤回、辺野古埋め立て撤回のキャンペーンを強めよう
 - ・世界自然遺産登録申請書に、米軍北部演習場の存在を明記するよう政府に引き続き要求する。
 - ・ユネスコの依頼をうけた IUCN 調査団が今夏に現地調査に入る。政府・環境省に IUCN の専門家に外来種対策に関する助言を要請するよう求める交渉とキャンペーンを強める。
 - ・IUCN 調査団現地調査時に、IUCN 調査団と SDCC および各環境保護団体による意見交換と政府の世界自

- 然保護遺産申請の問題点を発信する、シンポジウムと海勢頭豊コンサートを9/3那覇で開催する。
- (2)埋め立て撤回・沖縄ジュゴン保護署名を2万筆集め、翁長知事の「埋め立て撤回」を支えよう。
- ・11月提出に向け、埋め立て撤回・沖縄ジュゴン保護署名を2万筆集める。
 - ・海底ボーリング調査とK-9護岸着工によって、沖縄ジュゴンはすでに最大の餌場である辺野古大浦湾から姿を消した。沖縄防衛局がこの事実は何らの見解も対策も示さない現状を広くキャンペーンする。
 - ・沖縄防衛局の「環境配慮事項」違反、「海草移植」の無検討などをキャンペーンし、防衛省との交渉を継続する。
 - ・牧志治さん写真展の成功を踏まえ、辺野古大浦湾の自然の素晴らしさを広く知らせる企画を継続開催する。
- (3)共謀罪反対の運動ともつながり、辺野古埋め立て撤回の共同の行動を強めよう。
- ・辺野古実行委員会・国会包囲実行委員会（首都圏） Stop!辺野古新基地建設！大阪アクション・大阪総がかり実行委員会に引き続き参加し、共同の行動を強める。
 - ・大成建設抗議行動を踏まえ、K-9護岸受注企業である東洋建設への抗議・要請行動を開始する。
- (4)1月名護市長選挙、9月名護市議会選挙、11月沖縄県知事選挙に勝利する。

【第10分科会】

◎子どもの生活や居場所、子ども食堂から考える、地域での子育て

- (1)子どもが豊かに育つ地域をつくろう
- (2)親・市民がつながり子どもの育ちを支え合うネットワーク、子どもの居場所を地域につくろう
- (3)待機児童問題、子どもの貧困問題、子どもの状況を考える学習会を関東、関西で行おう。その中から具体的な事例、要求を作り自治体に施策を迫ろう。

【第11分科会】

◎韓国大統領選後の日韓関係－歴史清算をどう進めるか

- (1)韓国大統領選勝利を受けて、安倍政権に侵略戦争・植民地支配清算問題の根本的解決を迫り、戦争挑発にストップをかけよう。
- (2)被害者無視の国家間談合では解決しない。「12・28慰安婦合意」は見直し、被害者の納得いく解決を実現しよう。
- (3)韓国大法院判決を待つことなく、強制連行関係企業に対して、被害者側勝訴が続く韓国の司法判断に基づく解決を迫ろう。
- (4)韓国政府を巻き込んで、韓国人旧日本軍人軍属の遺骨収集・返還を日本政府に着実に実行させよう。
- (5)「明治産業革命遺産」における朝鮮人、中国人、連合軍捕虜の強制労働の事実を伝えるという国際公約を日本政府に守らせよう。
- (6)日本と韓国、アジア民衆の歴史清算、交流の拠点として、「植民地歴史博物館」の来年ソウルでのオープンを日本側のすべての協力者とともに支えよう。

【第12分科会】

◎尊厳ある暮らしを守り、ニーズに応える介護を実現する

- (1) 介護保険制度の目的を根本から変える制度改悪を許さず、公的責任を求め、国庫負担増、一人ひとりの尊厳ある暮らしを支える運動を広げよう。
- (2) 巨大医療・介護法人が地域丸ごと独占化する介護業界の再編に対抗し、地域に根ざした介護事業所が継続できる闘いを進めよう。
- (3) 介護事業者の処遇改善を実現していこう。国・自治体に介護職員処遇改善交付金を介護保険とは別枠で保障させていこう。
- (4) 従事者、家族、市民がつながって、皆で声を上げていこう。
介護保険財政は国庫負担倍増し、保険料と利用者の負担を引き下げること。要介護1・2の切り捨て反対!の新署名を広げ、厚生労働省および自治体への要請行動を継続しよう。

【第13分科会】

◎99%が立ち向かう仕事づくり&雇用拡大ー協同組合運動

- (1) 雇用破壊・生活破壊に立向かい、働く者自らの手で地域・会社の課題に応える「仕事づくりそして雇用拡大」をめざす協同組合運動をいっそう広げよう。
- (2) ブラック企業やブラックバイトといった言葉が叫ばれるほどに労働環境が疲弊する中、事業に従事するすべての人が討議や意思決定に参加し、社会的に有用な商品やサービスを過不足なく誠実に適正な価格で提供し続け、更に、新たな仕事と雇用を作り出す事業体づくりを一層強化しよう。
- (3) 協同組合運動の世代継承のために、「民主的で協同的な担い手育成」に取り組もう。次世代を主役にした、学び合い、成長し合える協同組合の交流の場を作ろう。